

# 周波数オークションに関する懇談会 プレゼン資料



2011年5月27日  
イー・アクセス株式会社

# オークション制度の導入

新規事業者の参入が困難となり、競争が停滞

- ・ 新技術、
- ・ 新サービス、
- ・ 低廉で使いやすい料金の導入が進まない

保有周波数の偏りが、事業者間の競争力格差を拡大

災害対応も含めたインフラ整備に向けた設備投資余力の減少

2005年の規制緩和でイー・モバイルが新規参入し、  
新技術や低廉な料金で移動体通信サービスを向上

 サービス開始

～2007年2月

2007年3月

2011年5月

速度  
技術

下り 384kbps

下り 3.6M⇒7.2Mbps  
HSDPA 技術採用

下り 42Mbps  
DC-HSDPA 技術採用

料金

完全従量制

モバイルブロードバンド市場創出  
定額制 4,980円/月

オークションコストを回収する必要があるため、  
競争力のある料金や積極的な投資は難しい

## 料金への影響

当社を想定した場合

$5\text{MHz} \times 2 \Rightarrow 1,000$ 億

$5\text{MHz} \times 2$   
250万ユーザ※

1ユーザあたり  
40,000円  
の追加負担

✓ もしくは、設備投資額の縮減などの影響も考慮が必要

オークションによる新規参入で同等な効果が得られるかを懸念

今後、さらに高速化・大容量化が進展

## LTEスペック

周波数帯域	最高速度
20MHz×2	<u>150Mbps</u>
15MHz×2	<u>100Mbps</u>
10MHz×2	<u>75Mbps</u>
5MHz×2	<u>37.5Mbps</u>

7.2Mbps  
(HSPA)

DCHSDPA  
42Mbps

LTE  
75Mbps

LTE  
100Mbps超



先行者利益のある既存大手事業者への周波数の偏りは、競争力格差をさらに拡大

	～2004年		2005～2010年		TOTAL
<b>DCM</b>	800MHz (30MHz)	2GHz (40MHz)	1.5GHz (30MHz)	1.7GHz (40MHz)	140MHz
<b>KDDI</b>	800MHz (30MHz)	2GHz (40MHz)	1.5GHz (20MHz)	2.5GHz (30MHz) ※WiMAX	120MHz
<b>SBM</b>	1.9GHz (14MHz) ※PHS	2GHz (40MHz)	1.5GHz (20MHz)	2.5GHz (30MHz) ※XGP	104MHz
<b>EM</b>				1.7GHz (30MHz)	30MHz

新規参入・新興事業者への割当ては相対的に少ない

各論点については、海外事例の検証を徹底して行い、  
制度導入の是非から検討すべき

## ① 制度の枠組み

全く新しい市場における市場環境整備、制度の目的に応じて活用可能なよう、現行制度とオークション制度は両立させるべき

## ② オークション制度の目的

新規参入、公正な競争環境の確保、電波の有効利用、利用者利便の向上など設定される目的が制度導入によって達成できるのかを市場環境を踏まえて検証すべき

## ③ オークション制度の対象範囲

設定される制度の導入目的に応じ、対象範囲については検討すべき、移動体通信市場ありきで検討することは不適當

## ④ 公正競争の担保

公正な競争環境が損なわれることがないように、周波数キャップ（総量規制）や新規参入・新興枠の設定をすべき

## ⑤ 再免許時のオークション

事業の継続性への懸念や利用者が不利益を被らない方策を講じることも併せて検討すべき

# オークション制度の論点(2)

## ⑥ 二次取引

オークション制度で認められる権利の態様に応じて、二次取引を制限すべきかの是非を検証すべき

## ⑦ エリアカバー/接続義務

有限希少である周波数の有効利用の観点から、エリアカバーや接続義務に対する考え方は継続すべき

## ⑧ 電波利用料制度

オークション制度の目的や払い込み金の性格にも因るが、重疊的に負担する可能性があるため、併せて電波利用料制度の見直しも検討すべき

## ⑨ トライアル

全くの新技术であればともかく、既に市場が成熟しつつある移動体通信においては、トライアルはなじまない

## 関係者へのヒアリング

上記の論点等が議論された時点で、改めてオークション制度の是非について関係者へのヒアリングを行うべき

現在の市場環境を検証した上で、オークション導入の  
デメリットを見極めるべき

新興事業者の立場としては、  
周波数に起因する競争力の格差拡大を強く懸念

オークション制度の導入ありきの検討ではなく、  
各課題に対して海外事例を徹底して検証すべき